

平成19年3月期 中間決算短信(連結)



平成18年11月17日

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社  
 コード番号 2915  
 (URL <http://www.kenkomayo.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者役職名 代表取締役  
 氏名 炭井 孝志  
 問合せ先責任者役職名 取締役 管理部門 部門長  
 氏名 松生 達  
 決算取締役会開催日 平成18年11月17日  
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03)5317-1111

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は、切捨表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	25,526	(0.7)	1,476	( 26.4)	1,423	( 24.1)
17年9月中間期	25,351	(1.3)	1,168	( 23.3)	1,147	( 32.8)
18年3月期	50,079		2,560		2,533	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	914	( 983.6)	81	47	—	—
17年9月中間期	84	( △80.0)	7	52	—	—
18年3月期	1,322		115	11	—	—

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期—百万円 17年9月中間期—百万円 18年3月期—百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 11,226,887株 17年9月中間期 11,231,087株 18年3月期 11,229,987株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	27,790	7,204	25.8	637 80
17年9月中間期	25,612	5,100	19.9	454 13
18年3月期	25,636	6,526	25.5	578 60

(注) 期末発行株式数(連結) 18年9月中間期 11,226,120株 17年9月中間期 11,230,520株 18年3月期 11,227,720株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,417	△ 361	△ 332	2,836
17年9月中間期	995	△ 244	△ 1,597	2,577
18年3月期	2,732	△ 393	△ 3,653	2,114

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 —社 持分法適用関連会社数 —社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) —社 (除外) —社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	52,000	2,580	1,380

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 122円 92銭

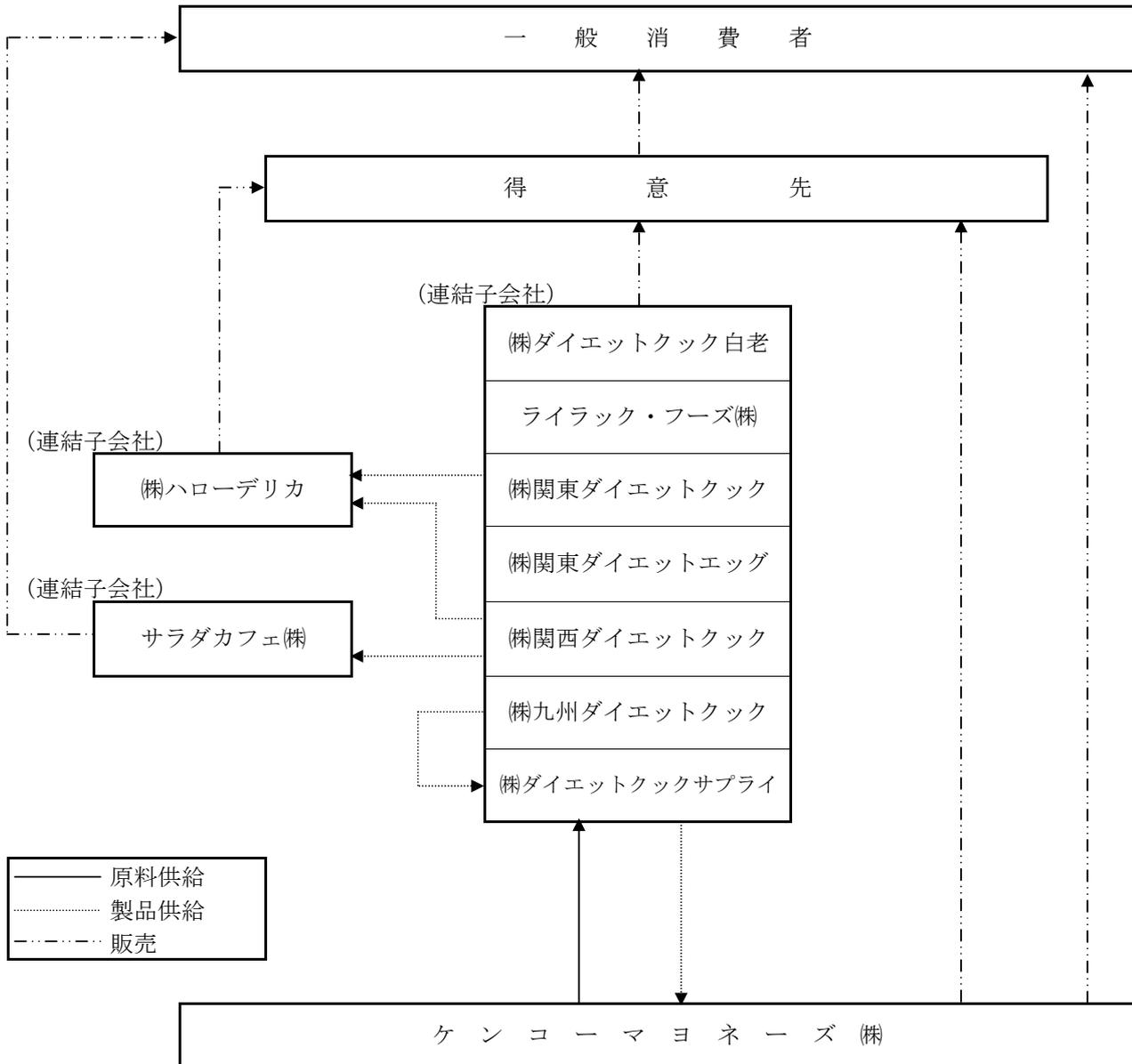
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団等の概況

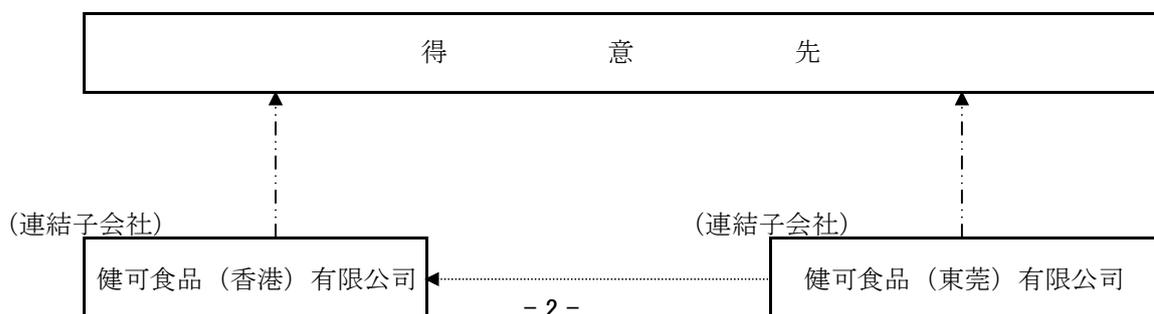
当社の企業集団は当社及び連結子会社12社で構成され、調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

以上、述べた事項の概要図は次のとおりであります。

### 《 日本国内 》



### 《 海外拠点 》



## 2. 経営方針

### 【1】 経営の基本方針

当社グループは、「心身(こころ・からだ・いのち)と環境」を経営理念とし、「サラダNo.1企業を目指す」、「品質、サービスで日本一になる」ことを経営方針として掲げております。また、従業員の宣誓として「お客様と社員の幸せ作りの為に考え工夫する」、「資源と環境を大切にする」、「成長を目指し果敢に行動する」という3つの誓いを立てております。『食育』という考え方に基づき、食を通じて世の中に貢献し、関係者皆様に満足頂ける商品、サービスの提供を続け、安定成長し続ける為の経営基盤づくりに努めて参ります。

#### (1) 地域社会や環境への貢献

食品メーカーとしてまた食文化創造企業として、「心を豊かにする食品づくり」、「身体にやさしい食品づくり」を進めると共に、廃棄物の削減とリサイクルに努め、限りある資源を有効活用し、環境保全に積極的に取り組み地域社会及び国際社会に貢献して参ります。

また、当期において「ISO14001」(環境マネジメントシステム)認証取得し、今後一層、環境に配慮した活動を実践して参ります。

#### (2) お客様ニーズへの対応

当社は北海道から九州まで全国に広がる当社グループの製造・販売拠点を生かし、多様化、高度化するニーズにお応えし、安全で健康によい商品、新鮮で美味しい商品の供給に努め、多彩なメニュー提案を行い、自らの力で商品開発から生産・販売まで行って参ります。

#### (3) サラダへのこだわり

私共にとって「サラダ」とは野菜をKeyとして肉、魚、乳加工品等の食材をマヨネーズ・ドレッシング・タレソース等の調味料で仕上げた料理と考えております。

また、健康食としての日本型食生活が見直されている中、根菜類や出汁にこだわり、「和風サラダ(和サラダ)」をコンセプトにしたメニュー提案を行って参ります。

これからは、よりサラダが食卓の主役になっていくと考えております。

今後は「サラダ」のリーディングカンパニーとして、経営資源を適正に配分し、あらゆる面から企業価値向上、並びにCSR活動の実践・強化を図ることにより、お客様・株主の皆様に信頼され、当社を取巻く関係者皆様の期待に応える様、事業の拡大を推進して参ります。

### 【2】 利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業価値の向上を目指すとともに、株主の皆様に安定した利益還元を維持継続し、配当性向を向上させることが経営の重要政策と考えております。

なお、内部留保金につきましては、安定した利益配分の財源として、また財務体質の強化及び長期的な視点にたった生産設備投資・情報基盤の整備等に効果的な活用を行い、事業の拡大と経営基盤強化に努めて参ります。

### 【3】 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を資本政策上の重要な課題と位置づけております。そのため、投資単位の引下げに関する施策につきましては、株式市場を取巻く環境及び当社の株価動向等を慎重に検討の上、株主利益を十分に勘案して取り組んで参ります。

なお、現時点におきましては具体的な投資単位の引下げに関する施策は未定であります。

#### 【4】 目標とする経営指標

当社グループは、グループ全体の事業規模の拡大及び収益力の強化を図り、安定した利益構造を確立させる事を目指し、数値目標として連結経常利益率5%、総資本経常利益率（ROA）10%を掲げております。

今後の財務戦略として内部留保の増加等による自己資本比率の改善に努めて参ります。

#### 【5】 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

食品メーカーとして、コーポレートブランドの向上を積極的に推進すべく、「安全・安心・安定・美味しい」食材の安定供給に努め、マヨネーズ・ドレッシングの製造はもとより、サラダ事業及びこれに関連した事業の拡充・促進によりグループ全体の一層の付加価値創出に努めて参ります。

また、中長期的な経営課題としましては前年度まで進めておりました事業構造改革が完了したことを受け、更なる企業価値の向上と健全かつ永続的な発展のために中期経営計画『DASH SALAD』をスタートさせました。

概要は以下のとおりです。

……中期経営計画『DASH SALAD』骨子……

- ① サラダに関するあらゆる商品・サービス・情報を通じて「身体（からだ）を大切に  
にする食品」を提供し世の中に貢献する。
- ② 企業価値向上及び企業の社会的責任を全うし、お客様・お取引先・株主の皆さま  
・従業員の幸せ作りを行う。
- ③ サラダ事業を基盤とし、本体・子会社・直売店の三位一体経営の強化を図る。
- ④ 「商材別ポートフォリオ」及び「製品市場別マトリクス」を作成し、重点商品群  
・分野別戦略を明確にする。
- ⑤ 多品種少量・変種変量生産とコストダウンの各々を満たす生産ライン及び生産技  
術を確立する。
- ⑥ 財務体質の安定強化・バランスのとれた経営体質の実現を図る。

……中期経営計画『DASH SALAD』経営目標……

- |                 |       |
|-----------------|-------|
| ① 連結売上高         | 600億円 |
| ② 連結経常利益        | 30億円  |
| ③ ROA（総資本経常利益率） | 10%   |

具体的な重点施策としましては、サラダショップとwebサイトからなる「サラダカフェ事業」を「開発・生産・販売」と連携して展開することにより、「サラダカフェブランド」の構築を目指して参ります。同事業を当社グループの「情報の収集及び発信基地」として活用することでお客様のニーズに対応した商品づくり、メニュー開発に繋げて参ります。

また、医食同源の地である中国に海外拠点を築いたことにより、中国圏でのサラダ食文化の普及促進に努めて参ります。

これらにより、グループ内情報を有効活用し、経営基盤・営業基盤の更なる強化を図り、健康志向社会に対応した“**サラダNo.1企業**”を目指して参ります。

## 【6】 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

## 【7】 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備の状況」に記載しておりますのでご参照ください。

## 【8】 その他、会社の経営上重要な事項

当社は、当社役員との間において資金及び取引等の関係は一切ございません。

## 【9】 事業等のリスク

当社グループの事業に関してのリスク要因及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものです。

### （1）経営成績について

当社グループは多品種の食品を取り扱っており、同業他社のみならず異業種間との競争が益々激しくなっております。そのような環境の中、冷夏、暖冬等の天候不順、BSEや鳥インフルエンザ等の食品の安全性・信頼性を揺るがす問題等により、売上高の減少につながり業績に多大な影響を与える可能性があります。

### （2）原材料等購入価格の変動について

当社グループの主要な原材料はサラダオイル（大豆、菜種等）・卵・野菜であり、購入価格は外国為替相場及び商品市場価格に大きく影響されます。

市場価格の変動リスクヘッジとしまして海外調達も含め産地分散、及び通年価格契約の実施等を行っておりますが、当社グループの原材料比率が高いことにより、市場価格の変動が経営成績に影響を与える可能性があります。

また、原油価格の高値推移が続いていることから原材料のコストアップによりこの上昇分を製品へ転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### （3）財政状態について

当社グループは、近年、有利子負債の圧縮等財務改善を推し進めて参りましたが未だ有利子負債比率が高い水準になっております。今後も財務体質強化に努めるとともに、金利変動リスクを回避するために固定レートによる長期借入割合を高めて参ります。ただし、金融情勢の大幅な変動が発生した場合は当社グループの経営成績及び財政状態に影響する可能性があります。

### （4）労務について

当社グループは、パートタイマー、アルバイト、派遣スタッフ等が受注業務及び生産業務等に多数従事しておりますが、労務者の就業条件等に変更が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 品質管理及び法的規制について

当社グループの取り扱う商品・サービスは食品衛生法、JAS法、健康増進法等による定めがあり、コンプライアンス体制の充実に努めております。

また、消費者の食品に対する安全性への関心が高まる中、当社グループは品質管理の取り組みとして、「ISO9001」（品質マネジメントシステム）、「HACCP」（危害分析・重点管理点）の取得、トレーサビリティの導入等を行っております。

品質管理には万全の体制をとっておりますが、万が一品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

今後、上記の想定リスクを回避するために確固たる内部統制システムを構築の上、万全を期す所存であります。

### 3. 経営成績

#### 【1】 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資の増加や個人消費の増加等により回復基調で推移しました。

しかし、原油価格の高値推移及びゼロ金利政策解除による金利上昇懸念など不安材料もあり景気の先行きについては依然として不透明な状況であります。

食品業界におきましても日照不足や天候不順による野菜類の価格高騰及び外食産業の低迷等引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、中期経営計画『DASH SALAD』をスタートさせ、「本体・子会社・直売店の三位一体経営の強化」、「多品種少量、変種変量生産」、「財務体質強化」の足掛かりををつくることができました。

『DASH SALAD』の具体的な行動計画の策定及び推進の為に、社内CFT（クロス・ファンクショナル・チーム）を分野別、品目別に発足させ、各々の命題について実行しております。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は255億2千6百万円（前年同期比1億7千4百万円、0.7%増）となりました。利益面につきましては連結経常利益は14億2千3百万円（前年同期比2億7千6百万円、24.1%増）、連結当期純利益は9億1千4百万円（前年同期比8億3千万円、983.6%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのためセグメント情報の記載は行っておりません。

※CFT（クロス・ファンクショナル・チーム）：従来の縦割り組織に横軸を通した形でプロジェクトチームを発足させ、組織全体で改善策等を検討する部門横断組織。

#### 【2】 キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は28億3千6百万円と前連結会計年度末と比べ7億2千1百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億1千7百万円（前年同期比4億2千2百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億6千1百万円（前年同期比1億1千7百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億3千2百万円（前年同期比12億6千5百万円増）となりました。これは主に、社債の償還によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	18.6%	18.2%	19.9%	25.5%	25.8%
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.5%	21.1%	28.3%	41.2%	40.8%
債務償還年数 (年)	2.7	4.1	4.9	3.1	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.3	16.7	11.8	18.1	20.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)：営業キャッシュ・フロー/利払い

※債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年換算するため2倍にしております。

### 【3】 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、金利の上昇、原油価格の動向など引き続き懸念材料はあるものの国内景気は緩やかな成長が続くと予想されます。

当社グループにおきましては、主力事業である業務用分野での営業力、競争力の強化に注力し、業務用ルートの拡販施策及び顧客別販売戦略を充実させ、売上高及び粗利益確保に努めて参ります。また、中期経営計画『DASH SALAD』の推進としてCFTの活動による収益力強化が下期より見込まれます。一方、設備の更新による一層の品質安定化を図り、更なるお客様の信頼を高め、消費者の嗜好に対応した新しく魅力あるメニューづくりに努めて参ります。

以上により、通期の業績予想といたしましては、売上高520億円(対前期比19億2千1百万円、3.8%増)、経常利益25億8千万円(対前期比4千6百万円、1.8%増)、当期純利益13億8千万円(対前期比5千7百万円、4.3%増)を見込んでおります。

## 4. 中間連結財務諸表等

## ①中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<b>I 流動資産</b>	<b>15,200,195</b>	54.7	<b>13,426,626</b>	52.4	<b>12,667,803</b>	49.4
現金及び預金	2,836,085		2,577,188		2,114,645	
受取手形及び売掛金	9,914,072		8,449,835		8,045,848	
たな卸資産	1,915,498		1,874,443		1,995,994	
繰延税金資産	353,815		355,759		319,590	
その他	196,268		189,216		203,622	
貸倒引当金	△ 15,543		△ 19,816		△ 11,897	
<b>II 固定資産</b>	<b>12,590,060</b>	45.3	<b>12,185,924</b>	47.6	<b>12,968,508</b>	50.6
(1) 有形固定資産	(9,418,913)	33.9	(9,790,879)	38.2	(9,628,039)	37.6
建物及び構築物	4,118,231		4,287,485		4,214,105	
機械装置及び運搬具	1,654,093		1,937,429		1,800,214	
工具・器具及び備品	212,993		157,087		199,723	
土地	3,403,531		3,403,809		3,403,531	
建設仮勘定	30,063		5,067		10,463	
(2) 無形固定資産	(619,227)	2.2	(31,791)	0.1	(678,457)	2.6
(3) 投資その他の資産	(2,551,919)	9.2	(2,363,254)	9.3	(2,662,011)	10.4
投資有価証券	1,545,407		1,395,887		1,686,968	
長期前払費用	170,993		170,386		172,108	
繰延税金資産	—		18,776		—	
差入保証金	356,441		353,291		352,749	
保険積立資産	394,768		351,793		377,905	
その他	146,330		157,227		135,931	
貸倒引当金	△ 62,020		△ 84,108		△ 63,651	
<b>資産合計</b>	<b>27,790,255</b>	100.0	<b>25,612,551</b>	100.0	<b>25,636,312</b>	100.0

## 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
<b>I 流動負債</b>	<b>14,349,365</b>	51.6	<b>16,565,642</b>	64.7	<b>15,049,917</b>	58.7
支払手形及び買掛金	7,608,675		6,304,905		6,013,363	
短期借入金	1,150,000		3,868,000		2,500,000	
1年以内償還予定の社債	—		860,000		860,000	
1年以内返済予定の長期借入金	1,534,300		2,054,200		1,817,900	
未払金	1,990,522		1,625,060		2,051,486	
未払法人税等	659,111		402,067		518,563	
賞与引当金	438,517		486,358		456,219	
役員賞与引当金	11,865		—		—	
売上割戻引当金	178,524		159,632		59,112	
設備支払手形	51,155		62,965		59,662	
その他の	726,692		742,453		713,609	
<b>II 固定負債</b>	<b>6,236,135</b>	22.4	<b>3,896,568</b>	15.2	<b>4,012,090</b>	15.6
長期借入金	4,942,750		3,062,050		2,613,250	
退職給付引当金	332,115		301,009		323,771	
役員退職慰労引当金	122,306		85,518		109,686	
デリバティブ負債	51,510		73,864		54,230	
繰延税金負債	115,138		—		169,829	
その他の	672,314		374,126		741,323	
<b>負債合計</b>	<b>20,585,500</b>	74.0	<b>20,462,211</b>	79.9	<b>19,062,008</b>	74.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	50,252	0.2	47,950	0.2

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(純資産の部)</b>						
I 株 主 資 本						
1 資 本 金	1,179,500	4.2	—	—	—	—
2 資 本 剰 余 金	1,447,050	5.2	—	—	—	—
3 利 益 剰 余 金	4,042,311	14.5	—	—	—	—
4 自 己 株 式	△ 13,389	△ 0.0	—	—	—	—
株主資本合計	<b>6,655,471</b>	23.9	—	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1 その他有価証券評価差額金	488,274	1.8	—	—	—	—
2 為替換算調整勘定	1,672	0.0	—	—	—	—
3 繰延ヘッジ損益	14,617	0.1	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	<b>504,564</b>	1.9	—	—	—	—
III 少 数 株 主 持 分	44,719	0.2	—	—	—	—
純 資 産 合 計	<b>7,204,755</b>	26.0	—	—	—	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	<b>27,790,255</b>	100.0	—	—	—	—
<b>(資本の部)</b>						
I 資 本 金	—	—	1,179,500	4.6	1,179,500	4.6
II 資 本 剰 余 金	—	—	1,447,050	5.6	1,447,050	5.6
III 利 益 剰 余 金	—	—	2,087,829	8.2	3,326,062	13.0
IV その他有価証券評価差額金	—	—	397,393	1.5	581,325	2.3
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	△ 2,200	△ 0.0	4,199	0.0
VI 自 己 株 式	—	—	△ 9,484	△ 0.0	△ 11,784	△ 0.0
資 本 合 計	—	—	<b>5,100,088</b>	19.9	<b>6,526,352</b>	25.5
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	—	—	<b>25,612,551</b>	100.0	<b>25,636,312</b>	100.0

## ②中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	25,526,768	100.0	25,351,999	100.0	50,079,717	100.0
II 売 上 原 価	18,261,192	71.5	18,470,932	72.9	36,125,921	72.1
売 上 総 利 益	7,265,576	28.5	6,881,067	27.1	13,953,796	27.9
III 販売費及び一般管理費	5,788,699	22.7	5,712,991	22.5	11,393,309	22.8
営 業 利 益	1,476,876	5.8	1,168,075	4.6	2,560,486	5.1
IV 営 業 外 収 益	(29,806)	0.1	(62,732)	0.2	(130,763)	0.3
受 取 利 息	425		53		663	
受 取 配 当 金	8,844		9,822		16,545	
受 取 賃 貸 料	4,465		4,470		8,686	
デリバティブ利益	—		9,685		17,320	
役員保険運用益	304		13,769		13,769	
そ の 他	15,767		24,931		73,778	
V 営 業 外 費 用	(82,927)	0.3	(83,764)	0.3	(157,619)	0.3
支 払 利 息	71,915		79,716		150,791	
デリバティブ損失	9,081		—		—	
そ の 他	1,930		4,048		6,828	
経 常 利 益	1,423,755	5.6	1,147,043	4.5	2,533,630	5.1
VI 特 別 利 益	(132,429)	0.5	(20,016)	0.0	(67,281)	0.1
工事負担金受入益	—		8,500		8,500	
貸倒引当金戻入益	—		3,516		507	
保険金受入益	—		—		31,584	
投資有価証券売却益	—		—		15,414	
過年度損益修正益	131,729		—		—	
解約金受入益	—		8,000		8,000	
そ の 他	700		—		3,275	
VII 特 別 損 失	(62,892)	0.3	(418,694)	1.6	(446,662)	0.9
事業構造改革費用	—		121,008		149,082	
火 災 損 失	—		5,691		—	
減 損 損 失	—		291,994		297,580	
固定資産除却損	45,124		—		—	
事務所移転費用	13,098		—		—	
そ の 他	4,668		—		—	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,493,292	5.8	748,365	2.9	2,154,249	4.3
法人税、住民税及び事業税	537,515	2.1	385,546	1.5	518,199	1.1
過年度法人税等	87,182	0.3	—		—	
法人税等調整額	△ 42,838	△ 0.2	278,409	1.1	315,710	0.6
少数株主損失(△)	△ 3,231	△ 0.0	—		△ 2,302	△ 0.0
中間(当期)純利益	914,664	3.6	84,409	0.3	1,322,642	2.6

## ③中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別  科 目	前中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		1,447,050		1,447,050
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		1,447,050		1,447,050
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		2,135,739		2,135,739
II 利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益	84,409	84,409	1,322,642	1,322,642
III 利益剰余金減少高				
1 配 当 金	112,319		112,319	
2 役 員 賞 与	20,000	132,319	20,000	132,319
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		2,087,829		3,326,062

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,179,500	1,447,050	3,326,062	△ 11,784	5,940,828
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 168,415		△ 168,415
利益処分による役員賞与（注）			△ 30,000		△ 30,000
中間純利益			914,664		914,664
自己株式の取得				△ 1,605	△ 1,605
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	716,249	△ 1,605	714,644
平成18年9月30日残高	1,179,500	1,447,050	4,042,311	△ 13,389	6,655,471

（単位：千円）

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	581,325	—	4,199	585,524	47,950	6,574,303
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△ 168,415
利益処分による役員賞与（注）						△ 30,000
中間純利益						914,664
自己株式の取得						△ 1,605
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△ 93,051	14,617	△ 2,527	△ 80,961	△ 3,231	△ 84,192
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 93,051	14,617	△ 2,527	△ 80,961	△ 3,231	630,452
平成18年9月30日残高	488,274	14,617	1,672	504,564	44,719	7,204,755

（注）剰余金の配当△168,415千円及び利益処分による役員賞与△30,000千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減であります。

## ④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度(要約)
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,493,292	748,365	2,154,249
2 減価償却		408,010	359,098	722,697
3 減損		—	291,994	297,580
4 貸倒引当金の増減額		2,014	△ 2,469	△ 30,845
5 退職給付引当金の増減額		8,344	7,916	30,678
6 役員退職慰労引当金増減額		12,620	△ 342,064	△ 317,895
7 受取利息及び受取配当金	△	9,269	△ 9,875	△ 17,208
8 支払利息		68,083	79,716	150,791
9 有形固定資産売却損		176	19,394	20,346
10 固定資産除却		45,124	27,351	54,481
11 役員賞与の支払額	△	30,000	△ 20,000	△ 20,000
12 売上債権の増減額	△	1,868,223	△ 32,483	371,504
13 たな卸資産の増減額		80,496	180,985	59,433
14 仕入債務の増減額		1,595,311	△ 376,377	△ 667,919
15 前払費用の増減額	△	37,114	△ 23,509	21,315
16 未払金の増減額		19,226	△ 143,536	△ 46,730
17 未払消費税の増減額		6,081	73,153	96,342
18 未払費用の増減額		8,171	81,746	39,514
19 その他資産増減額		15,923	389,898	364,205
20 その他負債増減額		162,021	109,022	8,721
小計		1,980,292	1,418,326	3,291,261
21 利息及び配当金の受取額		9,269	9,875	17,208
22 利息の支払額	△	67,875	△ 84,375	△ 157,196
23 法人税等の支払額	△	503,756	△ 348,172	△ 419,139
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,417,930</b>	<b>995,654</b>	<b>2,732,134</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 有形固定資産の取得による支出	△	288,652	△ 203,761	△ 389,886
2 有形固定資産の売却による収入		250	14,087	45,551
3 無形固定資産の取得による支出	△	60,270	△ 3,000	△ 19,207
4 投資有価証券の取得による支出	△	11,729	△ 51,678	△ 60,493
5 投資有価証券の売却による収入		—	—	29,799
6 その他	△	1,293	182	369
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△	<b>361,695</b>	△ <b>244,170</b>	△ <b>393,866</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入金の増減額	△	1,350,000	△ 2,006,000	△ 3,374,000
2 長期借入による収入		4,117,750	1,650,000	1,854,000
3 長期借入金の返済による支出	△	2,071,850	△ 639,100	△ 1,528,200
4 社債の償還による支出	△	860,000	△ 540,000	△ 540,000
5 少数株主からの払込みによる収入		—	50,252	50,252
6 自己株式の取得による支出	△	1,605	△ 788	△ 3,088
7 配当金の支払額	△	166,562	△ 111,897	△ 112,223
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△	<b>332,268</b>	△ <b>1,597,534</b>	△ <b>3,653,260</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△	<b>2,526</b>	△ <b>2,200</b>	<b>4,199</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		<b>721,439</b>	△ <b>848,250</b>	△ <b>1,310,793</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>2,114,645</b>	<b>3,425,439</b>	<b>3,425,439</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		<b>2,836,085</b>	<b>2,577,188</b>	<b>2,114,645</b>

## ⑤中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 12社  (株)九州ダイエツトクック (株) 関東ダイエツトクック (新)  (株)ダイエツトクック白老 (株) 関東ダイエツトクック (旧)  (株)関西ダイエツトクック (株) 関東ダイエツトエッグ  (株)ダイエツトクックサプライ ライラック・フーズ (株)  健可食品 (香港) 有限公司 健可食品 (東莞) 有限公司  サラダカフェ (株) (株) ハローデリカ</p> <p>上記のうち(株)ハローデリカ、(株)関東ダイエツトクック (新)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>子会社はすべて連結しており、該当する非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち健可食品 (香港) 有限公司及び健可食品 (東莞) 有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの  移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権及び債務  時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産  総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産  定額法によっております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>②無形固定資産  定額法によっております。  ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用  定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金  債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。  a 一般債権・・・・・・・・・・・・・・・・・・貸倒実績率法によっております。  b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等・・財務内容評価法によっております。</p> <p>②賞与引当金  従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④売上割戻引当金 当中間連結会計期間に負担すべき割戻し金の支払いに備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法によって翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
-------------------------------------	---

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	<p>(1) 役員賞与に関する会計基準      当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。      これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ11,865千円減少しております。</p> <p>(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準      当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。      これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,145,418千円であります。      なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>
--	---

## 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 11,118,730	1. 有形固定資産減価償却累計額 10,938,400	1. 有形固定資産減価償却累計額 10,978,589
2. 担保資産	2. 担保資産	2. 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 1,345,187	建物及び構築物 2,194,355	建物及び構築物 2,148,065
機械装置及び運搬具 120,633	機械装置及び運搬具 733,001	機械装置及び運搬具 694,454
土地 2,048,885	土地 2,852,145	土地 2,852,145
計 3,514,706	計 5,881,902	計 5,694,664
(2) 上記のうち工場財団設定分	(2) 上記のうち工場財団設定分	(2) 上記のうち工場財団設定分
建物及び構築物	建物及び構築物 754,570	建物及び構築物 742,770
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具 588,469	機械装置及び運搬具 569,125
計	計 1,343,039	計 1,311,896
(3) 上記の担保資産に対する債務	(3) 上記の担保資産に対する債務	(3) 上記の担保資産に対する債務
一年以内返済予定の長期借入金 114,000	一年以内償還予定の社債 860,000	一年以内償還予定の社債 860,000
長期借入金 515,750	(うち工場財団分) 860,000	(うち工場財団分) 860,000
計 629,750	一年以内返済予定の長期借入金 357,000	一年以内返済予定の長期借入金 282,700
	長期借入金 1,302,750	長期借入金 867,250
	計 2,519,750	計 2,009,950
3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関が休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。	3.	3.
受取手形 252,822		
支払手形 184,089		

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日																																																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,097,442</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>227,316</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>38,760</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15,220</td></tr> <tr><td>物流費</td><td>2,520,403</td></tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	給料手当	1,097,442	賞与引当金繰入額	227,316	退職給付費用	38,760	役員退職慰労引当金繰入額	15,220	物流費	2,520,403	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,131,819</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>265,752</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>42,076</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,798</td></tr> <tr><td>物流費</td><td>2,485,048</td></tr> </table> <p>2. 事業構造改革費用の内訳</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>27,351</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td>19,394</td></tr> <tr><td>製品廃棄損</td><td>66,195</td></tr> <tr><td>事務所移転費用</td><td>5,271</td></tr> <tr><td>リース解約金等</td><td>2,796</td></tr> <tr><td>計</td><td>121,008</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物、土地</td><td>183,072</td></tr> <tr><td>宮崎県</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物、土地等</td><td>82,965</td></tr> <tr><td>山梨県</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>10,366</td></tr> <tr><td>東京都他</td><td>遊休資産</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>15,590</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>291,994</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を事業用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。このうち時価が著しく下落した遊休資産、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額291,994千円を減損損失として特別損失計上いたしました。その内訳は建物及び構築物139,059千円、土地136,007千円、機械装置及び運搬具16,926千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価については、主として不動産鑑定評価額により算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.77%で割引いて算定しております。</p> <p>4. 圧縮積立金の処理方法</p> <p>当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	給料手当	1,131,819	賞与引当金繰入額	265,752	退職給付費用	42,076	役員退職慰労引当金繰入額	21,798	物流費	2,485,048	固定資産除却損	27,351	固定資産売却損	19,394	製品廃棄損	66,195	事務所移転費用	5,271	リース解約金等	2,796	計	121,008	場所	用途	種類	減損損失	北海道	遊休資産	建物及び構築物、土地	183,072	宮崎県	事業用資産	建物及び構築物、土地等	82,965	山梨県	遊休資産	土地	10,366	東京都他	遊休資産	機械装置及び運搬具	15,590	合計			291,994	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>2,152,446</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>241,171</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>109,540</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>45,966</td></tr> <tr><td>物流費</td><td>4,889,532</td></tr> </table> <p>2. 事業構造改革費用の内訳</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>54,481</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td>20,346</td></tr> <tr><td>製品廃棄損</td><td>66,195</td></tr> <tr><td>事務所移転費用</td><td>5,271</td></tr> <tr><td>リース解約金等</td><td>2,787</td></tr> <tr><td>計</td><td>149,082</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物、土地</td><td>183,072</td></tr> <tr><td>宮崎県</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物、土地等</td><td>82,965</td></tr> <tr><td>山梨県</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>10,366</td></tr> <tr><td>東京都他</td><td>遊休資産</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>21,176</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>297,580</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を事業用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。このうち時価が著しく下落した遊休資産、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額297,580千円を減損損失として特別損失計上いたしました。その内訳は建物及び構築物139,059千円、土地136,007千円、機械装置及び運搬具22,512千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価については、主として不動産鑑定評価額により算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.77%で割引いて算定しております。</p> <p>4. _____</p>	給料手当	2,152,446	賞与引当金繰入額	241,171	退職給付費用	109,540	役員退職慰労引当金繰入額	45,966	物流費	4,889,532	固定資産除却損	54,481	固定資産売却損	20,346	製品廃棄損	66,195	事務所移転費用	5,271	リース解約金等	2,787	計	149,082	場所	用途	種類	減損損失	北海道	遊休資産	建物及び構築物、土地	183,072	宮崎県	事業用資産	建物及び構築物、土地等	82,965	山梨県	遊休資産	土地	10,366	東京都他	遊休資産	機械装置及び運搬具	21,176	合計			297,580
給料手当	1,097,442																																																																																																							
賞与引当金繰入額	227,316																																																																																																							
退職給付費用	38,760																																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	15,220																																																																																																							
物流費	2,520,403																																																																																																							
給料手当	1,131,819																																																																																																							
賞与引当金繰入額	265,752																																																																																																							
退職給付費用	42,076																																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	21,798																																																																																																							
物流費	2,485,048																																																																																																							
固定資産除却損	27,351																																																																																																							
固定資産売却損	19,394																																																																																																							
製品廃棄損	66,195																																																																																																							
事務所移転費用	5,271																																																																																																							
リース解約金等	2,796																																																																																																							
計	121,008																																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																					
北海道	遊休資産	建物及び構築物、土地	183,072																																																																																																					
宮崎県	事業用資産	建物及び構築物、土地等	82,965																																																																																																					
山梨県	遊休資産	土地	10,366																																																																																																					
東京都他	遊休資産	機械装置及び運搬具	15,590																																																																																																					
合計			291,994																																																																																																					
給料手当	2,152,446																																																																																																							
賞与引当金繰入額	241,171																																																																																																							
退職給付費用	109,540																																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	45,966																																																																																																							
物流費	4,889,532																																																																																																							
固定資産除却損	54,481																																																																																																							
固定資産売却損	20,346																																																																																																							
製品廃棄損	66,195																																																																																																							
事務所移転費用	5,271																																																																																																							
リース解約金等	2,787																																																																																																							
計	149,082																																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																					
北海道	遊休資産	建物及び構築物、土地	183,072																																																																																																					
宮崎県	事業用資産	建物及び構築物、土地等	82,965																																																																																																					
山梨県	遊休資産	土地	10,366																																																																																																					
東京都他	遊休資産	機械装置及び運搬具	21,176																																																																																																					
合計			297,580																																																																																																					

当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
5. 過年度損益修正益 過年度損益修正益の内容は、税務調査による指摘をふまえ、負債性のない未払金・買掛金等を取り崩したものであります。	5.	5.

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び現金同等物の中間期末残高2,836,085千円は、中間連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の中間期末残高と一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び現金同等物の中間期末残高2,577,188千円は、中間連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の中間期末残高と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び現金同等物の期末残高2,114,645千円は、連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の期末残高と一致しております。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	11,250,000	————	————	11,250,000
合 計	11,250,000	————	————	11,250,000
自己株式				
普通株式	22,280	1,600	————	23,880
合 計	22,280	1,600	————	23,880

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	168,415	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	625,593	1,428,137	802,544	588,013	1,253,928	665,914	592,798	1,565,916	973,118
合 計	625,593	1,428,137	802,544	588,013	1,253,928	665,914	592,798	1,565,916	973,118

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 2. 時価評価されていない有価証券

## (1) その他有価証券

(単位：千円)

内 容	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
非上場株式	117,269		141,958		121,052	
合 計	117,269		141,958		121,052	

## (デリバティブ取引関係)

## 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
金 利	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,000,000	2,000,000	△ 73,864	△ 73,864

## (注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いております。

## 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
金 利	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,000,000	2,000,000	△ 51,510	△ 51,510

## (注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いております。

## 前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
金 利	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,000,000	2,000,000	△ 54,230	△ 54,230

## (注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び  
当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）  
前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当企業集団は調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の製造販売のみ営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）  
前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）  
前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	生 産 高	前年同期比 (%)
調 理 加 工 食 品	11,523,720	106.74
マヨネーズ・ドレッシング類	7,773,029	91.97
タ マ ゴ 加 工 品	5,295,837	96.48
そ の 他	839,090	104.53
合 計	25,431,676	99.58

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、販売計画に基づいて生産計画をたてこれにより生産しているため、受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	販 売 高	前年同期比 (%)
調 理 加 工 食 品	11,671,244	108.31
マヨネーズ・ドレッシング類	7,698,750	91.61
タ マ ゴ 加 工 品	5,304,896	98.55
そ の 他	851,878	107.92
合 計	25,526,768	100.69

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。